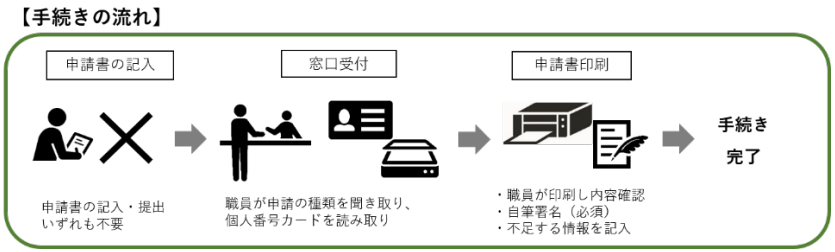
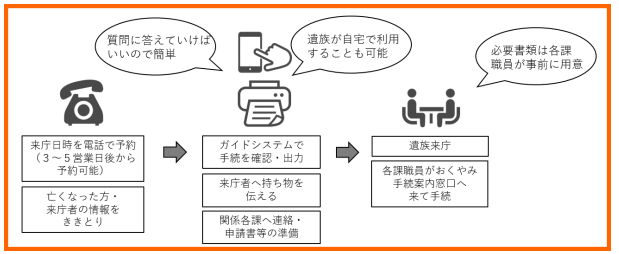
事業概要 【書かない窓口導入事業・おくやみ手続サービス充実事業】

自治体名	石川県金沢市	人口	445,287人	事業費	20,896千円
事業概要	住民異動やマイナンバーカードの更新等の手続き窓口において、マイナンバーカードを活用し、申請書を書かずに手続きを可能とする仕組みを導入することで、住民手続の利便性向上に資する。加えて、おくやみ窓口において、「手続ガイドシステム」の導入・構築及び予約制の導入により窓口のワンストップ化を実現し、遺族の負担軽減を図る。				
具体サービス	【マイナンバーカードを活用した窓口サービスの整備】 • 住民異動届等の窓口受付時に、マイナンバーカードから情報を読み取り申請書に反映させる書かない窓口を実現する。 【マイナンバーカード申請書作成支援システム導入】 • マイナンバーカードの暗証番号ロック解除時等、顔認証装置を使用し、マイナンバーカード等の本人情報を読み取り申請書に反映させる書かない窓口を実現する。 【おくやみ手続きガイドシステム構築】 • ガイドシステムを来庁前に利用し、来庁予約することで、遺族が手続き内容を確認したうえで、漏れの無いワンストップサービスの享受が可能となる。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①マイナンバーカードを活用した窓口サービス利用割合 ②申請書作成支援システム利用率 ③おくやみ手続きガイドシステム利用率		【アウトカム指標（成果指標）】 ❶マイナンバーカードを活用した窓口サービスの申請手続き時間の減少 ❷マイナンバーカードを活用した窓口サービスの利用者満足度 ❸申請書作成支援システムによる申請手続き時間の減少 ❹申請書作成支援システムの利用者満足度 ❺おくやみ手続きガイドシステムの利用者満足度		

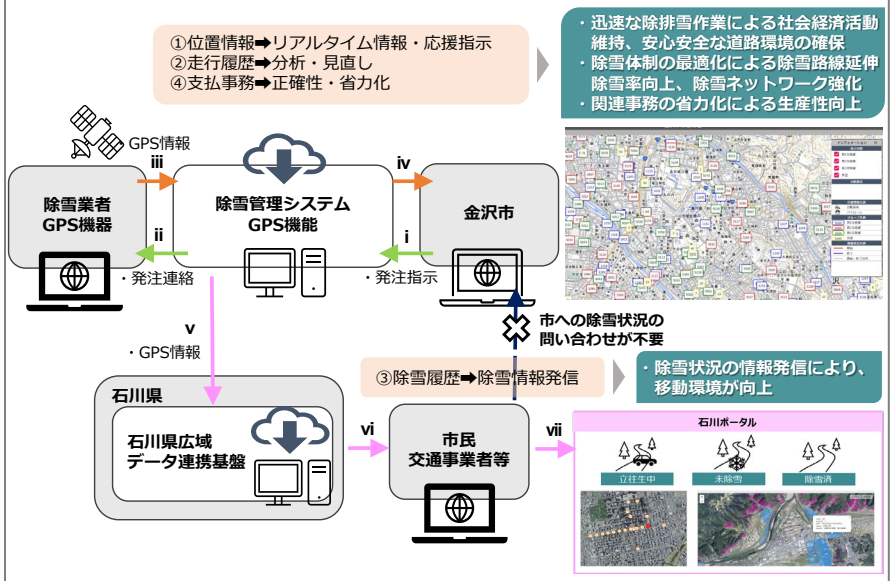




事業概要 【健康ポイントアプリ事業】

自治体名	石川県金沢市	人口	445,287人	事業費	7,590千円
事業概要	健康づくりの活動に対してポイントを付与するスマートフォンアプリを導入し、獲得ポイントに対して新たに魅力的なインセンティブを提供することにより、健康無関心層の健康づくりに対するきっかけを作り出すとともに、アプリで収集したデータを政策形成に活用していく。				
具体サービス	電子ギフト券等の魅力的なインセンティブにより健康無関心層を取り込むため、次の機能を有するスマートフォンアプリを導入する。 (1) 手間いらずのポイント化 歩数の自動記録をはじめ、容易にポイント化 (2) 一定ポイント獲得者への賞品提供 健康支援商品の電子ギフト券を抽選で提供 (3) 健康づくりのゲーム化 歩数競争など健康づくり活動をゲーム化 (4) アプリ利用者への情報発信 対象者の性別・年齢層に応じた情報発信 (5) 事業成果の報告 平均歩数等の事業の成果の定期的な報告			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①アプリ利用者累計数 ②利用者に占める50代以下の方の割合		【アウトカム指標（成果指標）】 ①アプリ利用者の歩数向上 ②利用者満足度の向上		

事業概要 【GPSと除雪管理システムを活用した道路除排雪高度化事業】

自治体名	石川県金沢市	人口	457,602人	事業費	74,100千円
事業概要	除排雪機械にＧＰＳ端末を配備し、運転状況をリアルタイムに確認することで、業者や機械の効率的な配置が可能となり、除排雪業務の効率化、迅速化につなげる。また、位置情報履歴を蓄積することで、除排雪体制の見直し等への活用にもつなげ、除雪率向上など更なる体制強化を図る。さらに、石川県広域データ連携基盤へ位置情報を介し、市民へ向けた除排雪業務の可視化を行うことで、市民サービスの向上を図る。				
具体サービス	【GPS除雪管理システム】 ○除雪車に登載したGPSの位置情報を活用し、除雪情報を収集 ➡効率的・迅速な除雪指示により除排雪作業がスムーズに ○位置情報データを蓄積し活用 ➡継続的な除雪体制の見直し、強化を図り、除雪路線を延伸 ○位置情報データを石川県データ連携基盤へ ➡石川県ポータル上に地図投影機能で見える化（マップ表示） ○GPSの動作履歴を事務処理へ活用 ➡動日報や精算書類の作成や提出、チェックにおいて除雪管理システムの導入とGPSの動作履歴を活用することで事務の省力化を図る			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開ポータルサイトの閲覧数 ② ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①除雪状況の見える化に関する満足度 ②除排雪に関する問い合わせ、苦情件数 ③市道除雪延長		

事業概要 【金沢市特別支援教育推進事業】

自治体名	石川県金沢市	人口	457,602人	事業費	4,717千円

事業概要

特別な配慮や支援を必要とする児童生徒は年々増加し、その内容も複雑化・多様化しており、児童生徒一人一人の教育ニーズに応じた指導・支援に課題が見られる。

児童生徒一人一人の資質・能力を伸ばし、充実した学びを提供するため、教育ソフトの導入し、学校で児童生徒の教育ニーズを把握し、適切な支援・指導につなげるとともに、特別支援教育サポートセンターにおいて読み書き支援プログラムを実施し、学校での支援が困難な読み書きに困難を抱える児童生徒に対してのサポートを行う。

具体サービス

LITALICO教育ソフトの導入

実施場所：市内13小中学校

①児童生徒の実態把握

4種のアセスメントに基づき、スキルや特性を多角的に把握

②教育支援計画・指導計画（まなびプラン）の作成

児童生徒の実態に応じた個別最適の計画を作成

学校内でのスムーズな情報共有が可能

③ニーズに応じた教材

困りの観点や伸ばしたい力の観点で個別最適な教材を選択

④児童生徒の理解のための研修

特別支援教育に関する動画で教職員の理解を深める

読み書き支援プログラム

実施場所：特別支援教育サポートセンター

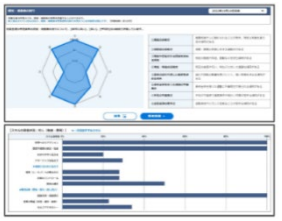
①小中学生向けプログラム

ICT機器を活用して自分に合った適切な学習方法の習得

②保護者等向けプログラム

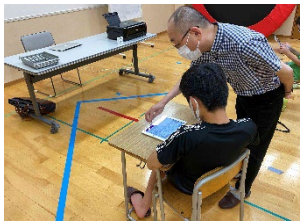
ICTの活用意義や読み書きに困難さを抱える児相生徒への支援方法

LITALICO教育ソフト



アセスメント結果画面

読み書き支援プログラム



主なKPI

【アウトプット指標（活動指標）】

①立てた計画に基づいた教材をまなび教材から選定

②読み書き支援プログラムを修了した延べ児童生徒数

【アウトカム指標（成果指標）】

①「まなびプラン」を使って出力した計画をもって面談をした数

②読み書き支援プログラム修了児童生徒の保護者満足度

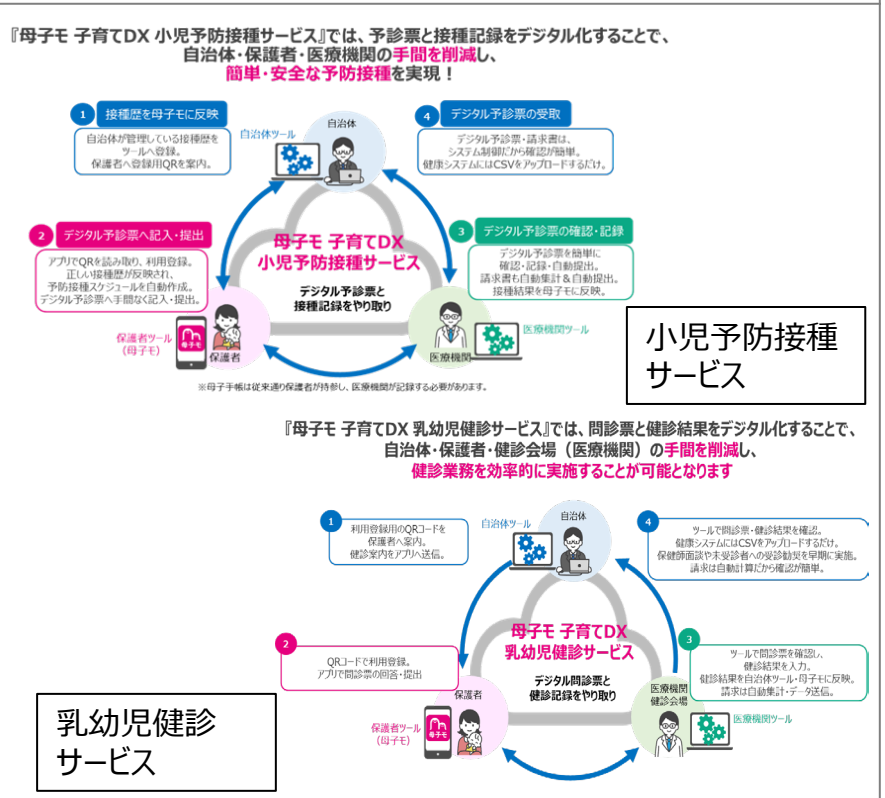
事業概要 【保健所におけるAI電話サービス導入事業】

自治体名	石川県金沢市	人口	457,602人	事業費	1,660千円
事業概要	感染症発生時に、市民からの問合せが殺到した場合において、業務に支障を来すことを未然に防ぐため、AI電話サービスを導入し、定型的な問合せ等に対する自動応答や、問合せ内容を確認した上での的確な電話取次ぎを行う。				
具体サービス	【AI電話サービス】 ・性感染症検査におけるAI電話での予約受付 匿名検査のため、AI電話での対応で、よりプライバシーに配慮した予約受付を行う。 ・感染症に関する定型的な問合せへの自動応答 新型コロナ感染症などの感染症に関する市民からの定型的な問合せに対して、AIによる自動応答を行う。 ・問合せの内容に応じた担当職員への電話取次ぎ 市民から代表電話へ連絡があった際に、AIが問合せ内容を確認し、担当職員への電話の取次ぎを行う。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①AI電話による性感染症検査予約対応件数 ②会話の完結率 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①性感染症検査予約における市民の満足度 ② ③		

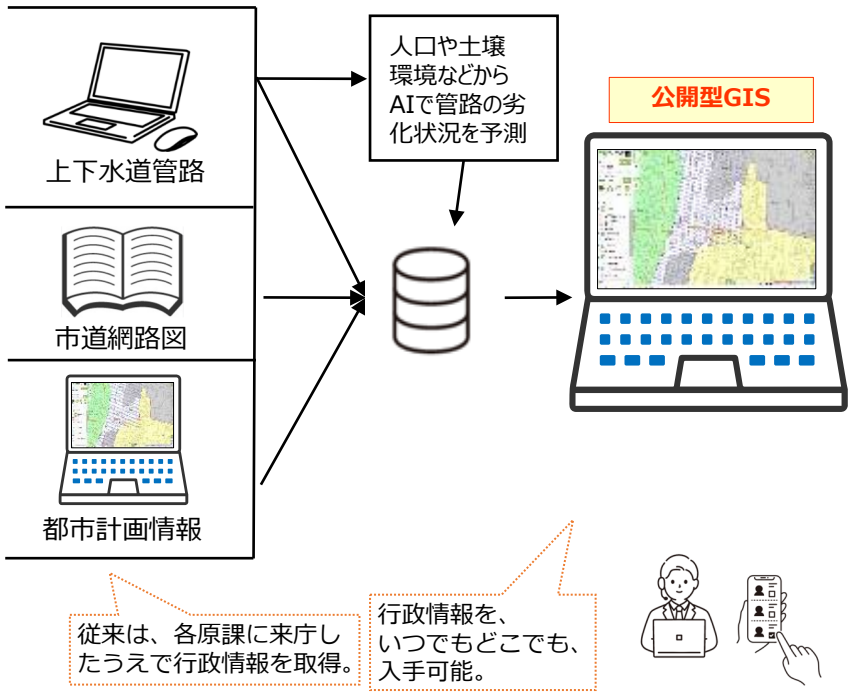
事業概要 【観光データ収集・活用事業】

自治体名	石川県七尾市	人口	48,352人	事業費	11,000千円
事業概要	観光入込客数を増やすためデジタルパンフレット等のデジタルコンテンツ、人流測定システムを運用し観光データを収集、活用しEBPMにより、より良い観光施策を実施する。デジタルパンフレット事業では、市内観光地の情報に加え、防災情報や医療機関の情報などを多言語で掲載し、だれでも平時、非常時問わず安心して情報を得ることができる環境をつくる。市内観光の満足度を高め、観光消費を促進することで市民生活への好循環につなげる。				
具体サービス	【デジタルコンテンツ】 市内観光地の情報に加え、防災情報や医療機関の情報などを多言語で掲載し、だれでも平時、非常時問わず安心して情報を得ることができるデジタルパンフレットを作成する。アンケートフォームの活用により、利用者評価の収集・把握を行う。 【人流測定システム】 「年齢」、「性別」、「関心が高い検索キーワード」などのデータを取得し、人の流れを把握することで観光施策に反映する。	 【デジタルパンフレット等のデジタルコンテンツ】 ・観光地の情報 ・防災情報 ・医療機関の情報 ・アンケートフォームを活用した利用者評価の収集・把握 **1．EBPMのよる観光施策の実施** 【人流測定システム】 ・人の流れを測定・把握 **2．観光入込客数の増加**				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①デジタルパンフレット利用者数 ②人流分析データ公開ホームページのアクセス数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①観光入込客数 ②市内観光地の来訪者満足度			

事業概要 【小児予防接種・乳幼児健診　デジタル化事業】

自治体名	石川県七尾市	人口	48,352人	事業費	19,216千円
事業概要	妊娠から出産、子育てまでを支援する母子健康手帳アプリを活用し、小児予防接種の予診票や接種履歴、乳幼児健診の受診票、受診記録をデジタル化することで、保護者の予診票や受診票記入の手間、健診会場での健診業務の手間を削減するとともに、予防接種の接種時期等をシステムで自動制御することにより、煩雑な手続きを改善し、子育てしやすい環境を整備することで少子化対策の充実を図り、持続可能なまちづくりを進める。				
具体サービス	小児予防接種の予診票や接種履歴、乳幼児健診の受診票、受診記録をデジタル化し、保護者、医療機関、自治体でデータを共有することで、保護者の管理や予診票、受診票記入の手間を省き、医療機関、自治体の事務手続きの削減を行う。また小児予防接種においては、接種ルールが複雑であることから、接種間違いが全国的に発生している。本サービスではシステムが接種時期等の判定を行うため、ヒューマンエラーの抑制を期待できる。 【小児予防接種・乳幼児健診】 （１）アプリでスケジュール自動作成＆プッシュ通知で受け忘れ防止 （２）同時接種の際は重複する内容を一括入力 （３）市民の基本情報はデジタル予診票や受診票へ自動入力 （４）スマホからログインするだけで利用可能　など			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①母子健康手帳アプリ登録率 ②小児予防接種、乳幼児健診デジタル化事業の導入医療機関数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①子育て支援策の利用者満足度 ②小児予防接種、乳幼児健診デジタル化事業の医療機関満足度		

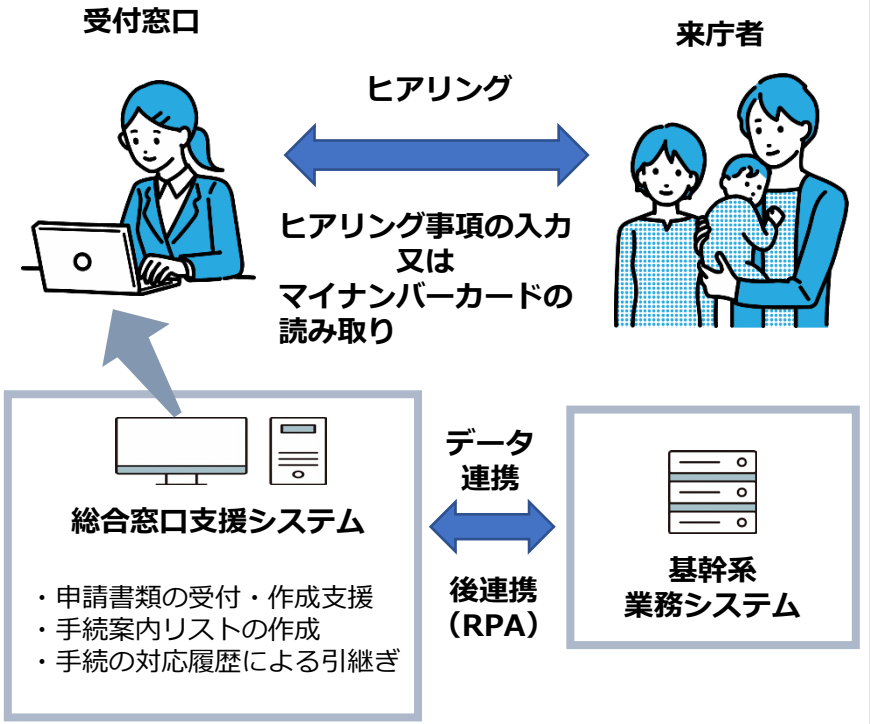
事業概要 【公開型GISを活用したベースレジストリ整備事業】

自治体名	石川県加賀市	人口	62,615人	事業費	36,954千円
事業概要	本市が所有する台帳データのうち、地理的情報を有する一般公開が可能な台帳データを、令和５年度に整備した「加賀市版公開型GISシステム」上に搭載することで、本市のベースレジストリの整備を進めるものである。これにより、市民や事業者の情報収集容易化と取得までのリードタイム削減による生産性向上を図ることに加え、またAIによる水道管路の劣化予測により水道事故防止と、効率的な水道工事の執行で水道料金の負担低減を図る。				
具体サービス	• 既に整備した公開型GIS上に、地理情報を有しかつ一般公開が可能な行政情報を公開する。 • 公開に際しては市道網路図のように紙ベースや、上下水道台帳のように既存のスタンドアロンシステムによるデータが含まれるため、公開型GIS上での公開に適した形式に電子的に整備する。 • 断水等の市民生活への影響を鑑み、管路の劣化状況をAIで予測し、結果を地図上で可視化することで、劣化による水道事故防止と効率的な水道工事の執行で水道料金の低減を図る。 • 公開に当たっては、分かりやすく簡易な操作性を有するものとし、誰でも利活用できるようにする。 • 公開後は、インターネットにアクセス可能なあらゆる端末・ブラウザから閲覧可能とする。 • これにより、窓口来庁を要さずに情報取得が容易化し、これまで要していた時間を別用務に回すことで市民や事業者、職員の生産性向上を図る。			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①新規搭載データのアクセス数 ②公開型GISに搭載するデータの種類 ③公開型GISのアクセス数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①水道事故発生件数の削減 ②情報取得に要していた所要時間の削減 ③地図情報の利用しやすさに関する市民の満足度が向上する		

事業概要 【スマートストア事業】

自治体名	石川県加賀市	人口	62,615人	事業費	22,808千円
事業概要	加賀市は消滅可能性都市と呼ばれ、人口減少問題、各地区の小売店撤退の問題が、いよいよ顕在化してきている。24年3月北陸新幹線加賀温泉駅開業にともなう観光客増加の機会を逃した場合、死活問題となるが、現在、温泉旅館周辺での買い物環境が無い不便さは、市民、観光客などあらゆる方々に影響している。持続可能なスマートストアを立ち上げて課題解決を図る。				
具体サービス	加賀市内では、買い物ができる店が無く利便性が低下している。そのため市民、観光客へスマートストアを設置し、利便性を届けることで地域活性化を図る。 【スマートストアサービス】 • アプリをダウンロード、決済手段を登録して入店 QRコード認証 • 好きな商品を手に取る（戻す） • 商品を持ったまま退店 • 退店と同時に決済完了		ターゲット：市民：地域の買い物難民 観光客：新幹線加賀温泉駅開業による新規客 課題：小売店舗撤退 働き手不足 解決：スマートストア 省人化技術の実装 買い物難民の救済 	
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①スマートストアアプリのダウンロード累計数 ②スマートストアの年間利用者数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①スマートストアの利用満足度		

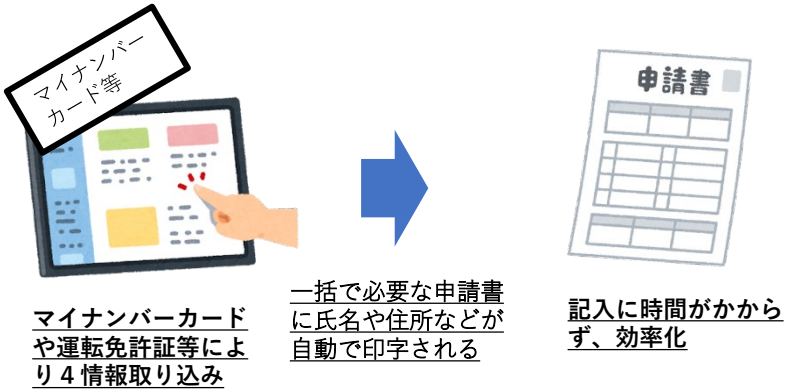
事業概要 【総合窓口支援システム導入事業】

自治体名	石川県加賀市	人口	62,615人	事業費	36,113千円
事業概要	市民の窓口手続においては、ライフイベントに関連した複数の手続きを漏れなく把握し、複数の申請書へ手書きする必要があり、記載の負担や手続時間の増加といった課題が生じている。こうした課題に対応するため、現在運用している総合窓口のバージョンアップを図ることとし、その一環として、申請書の自動印字や手続案内リスト作成等を行いワンストップで受付する「総合窓口支援システム」の導入により、市民の滞在時間短縮や負担軽減等を図る。				
具体サービス	「総合窓口支援システム」の導入により、総合窓口のバージョンアップを図る 【総合窓口支援システム】 • 基幹系業務システムが保有するデータやマイナンバーカード等の情報を参照し、申請書へ氏名・住所等を自動印字することによる申請書作成支援を行う。 • 申請者の状況と基幹系業務システムが保有するデータにより、必要な手続きをリストアップした手続き案内リストを作成しお渡しする。 • 作成した申請書情報を基幹系業務システムへデータ連携し、業務の効率化及び市民の滞在時間を短縮させる。			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①総合窓口支援システムの利用件数 ②総合窓口支援システムで対応可能な手続件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①証明発行・住民異動を含む手続全体時間の短縮 ②サービスの利用満足度		

事業概要 【介護認定業務DX化事業】

自治体名	石川県羽咋市	人口	19,892人	事業費	１２,３６１千円
事業概要	介護認定業務において、介護認定業務をDX化し、申請から認定結果通知までに要する期間を短縮することで、各種介護サービスや介護福祉施設等の入所手続きが迅速に行えることで住民サービスの向上を図る。				
具体サービス	【認定調査のDX化】 • 認定調査にタブレット端末を導入する • 認定調査に必要なデータを介護保険システムとデータ連携を行う • 調査終了後のデータを介護保険システムに伝送 【介護認定審査会のDX化】 • 介護保険システムから抽出した認定審査会用のＰＤＦデータをオンラインにアップロードし、各委員が所持するネットワーク端末から接続・閲覧する ⇓ 従来よりも早く介護認定が受けられる				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①調査員１名あたりの年間調査件数 ②認定審査会の開催件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①認定結果確定までの所要日数 ②審査会における紙の使用枚数の削減数		

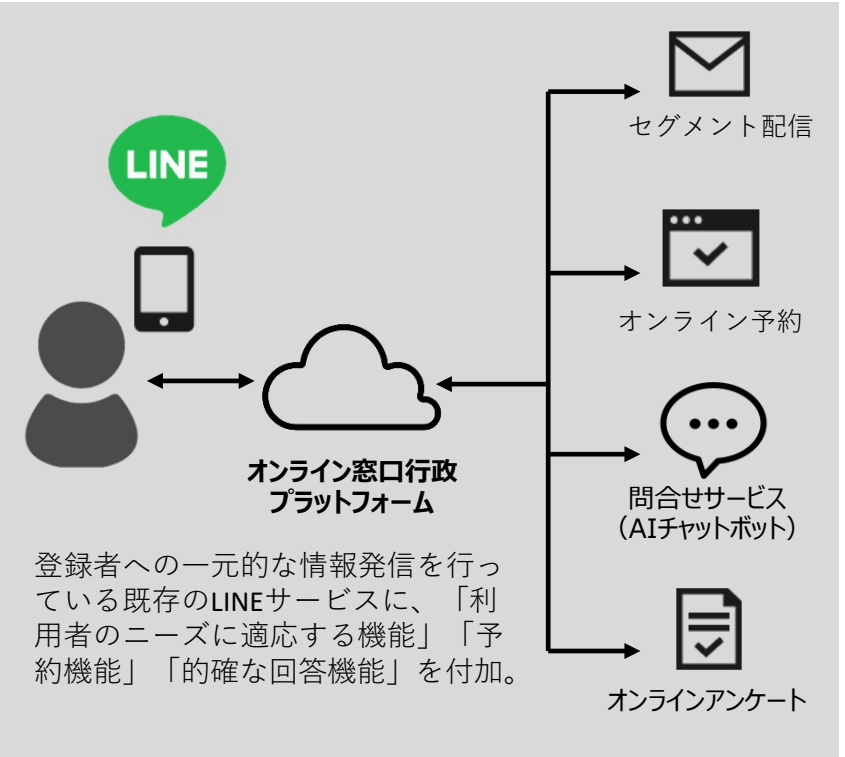
事業概要 【書かない窓口申請書作成事業】

自治体名	石川県羽咋市	人口	19,892人	事業費	４，５８９千円
事業概要	マイナンバーカードや運転免許証から本人情報を認証することで手続き上必要となる氏名や住所等が印字された申請書を作成する。「書かない窓口」により、申請時に係る利用者の負担軽減と手続きの時間短縮につながることで、窓口業務のDX化、市民サービスに対する利便性の向上効果が期待できる。				
具体サービス	【書かない窓口　申請書作成支援システム】 ・ マイナンバーカードや運転免許証等の本人確認書類に登録されている基本情報（氏名・住所・生年月日等）を申請書へ印字することにより、通常３分程度かかる申請手続きについて、何枚もの申請書に同じ内容（氏名・住所等）を記載しなければならなかった住民の負担軽減と手続き時間の短縮が図られる。また、職員の窓口対応時間について1人あたり20分程度かかるところ最終目標10分になるようなスリム化を目指す。 ～システム利用の流れ～ ①来庁した市民へ必要な申請書をヒアリング ②タブレットPCで必要な申請書類を選択する。 ③マイナンバーカードや運転免許証・在留カードなどの本人確認書類からICリーダーやID券面撮影カメラを使用し基本情報を読み取る。 ④職員が氏名、住所、生年月日の情報が転記された申請書を印刷する。		 得られる効果 ⇒ 市民の負担の軽減 対応職員の事務スリム化 ・手続き時間の削減 ・手続きデータの統計化によるBP	
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①窓口対象申請様式数 ②システム利用対象となる申請件数/利用者数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①満足度アンケートの評価 ②手続きに要する住民の所要時間		

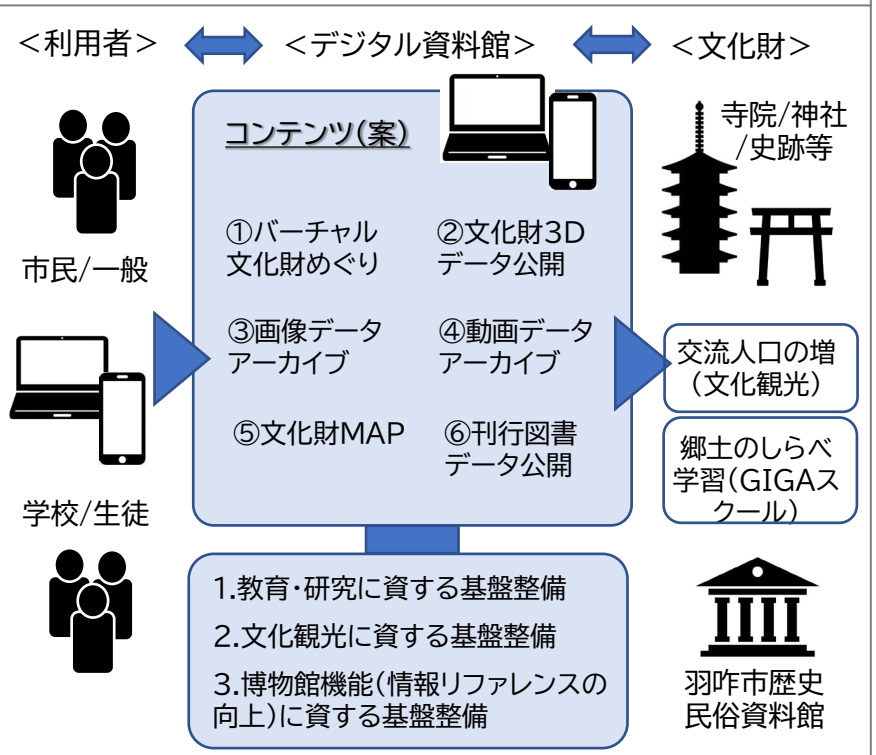
事業概要 【窓口閲覧システム導入事業】

自治体名	石川県羽咋市	人口	19,892人	事業費	9,086千円
事業概要	現状、窓口での固定資産に関する相談においては、市民の登記情報閲覧や物件場所特定の照会などが長時間化し利用者の負担感が課題となっている。窓口閲覧のデジタル化により、固定資産情報の迅速かつ効率的な閲覧・収集が可能となり、市民の窓口における負担感の解消、サービスの向上を図る。				
具体サービス	**【窓口閲覧システム等導入事業】** **過去の紙台帳をデータ化し、管理システムを利用することで、情報を一元化・システム化を図り、検索性の向上につなげる。併せて、窓口閲覧端末も整備し、利用者自身でも検索・閲覧を可能とする。** **«期待される効果»** **登記履歴管理システムにより、登記履歴の更新頻度の向上** **窓口閲覧システムにより、窓口サービスの標準化及びリアルタイムな固定資産情報の閲覧・収集及び効率性の向上** **窓口閲覧端末を整備し、台帳のデジタル化による検索の効率化** **インターネット用の端末を設置し、民間の地図サービスが閲覧可能な環境の構築による市民利用者の利便性向上**			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①窓口閲覧システムの利用回数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①窓口閲覧システムを利用した人の満足度（5段階評価満足度の平均値）		

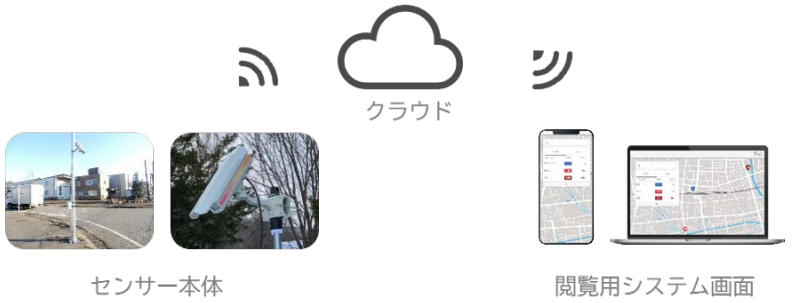
事業概要 【LINEを活用した市民サービスデジタル化事業（行かない窓口の実現）】

自治体名	石川県羽咋市	人口	19,892人	事業費	5,445千円
事業概要	市公式LINEの機能を充実し、セグメント配信により利用者のニーズに応じた情報提供を行うとともに、LINEを入口として、オンライン予約サービスやAIチャットボットを活用した会話形式による問合せサービスの提供、オンラインアンケート機能による市民ニーズの迅速な把握など、市役所機能のデジタル化を図ることにより「行かない窓口」を実現し、市民サービスの向上を図る。				
具体サービス	（１）セグメント配信機能 公式LINE登録者が希望する行政情報を選択し、登録者の嗜好に応じた必要・有益な情報を受信（セグメント配信）する機能の提供 （２）オンライン予約サービス 無料法律相談、登記相談など各種相談の受付について、予約の空き状況を見える化したオンライン予約機能の提供 （３）AIチャットボットによる問合せサービス 24時間365日、気軽に会話形式で利用することができ、問合せに対し、AIが的確な回答を提供するサービス （４）オンラインアンケート機能 LINEを活用したオンラインアンケート機能を提供し、特定の年代層、家族構成など、ターゲットを絞ったアンケートを取ることにより、住民ニーズを迅速・効率的に把握し、タイムリーに施策に反映			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公式アカウント登録者数 ②セグメント機能の登録者数（アカウント登録者数にうち） ③オンライン予約件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①公式LINEブロック数 ②導入後の利用者満足度 ③		

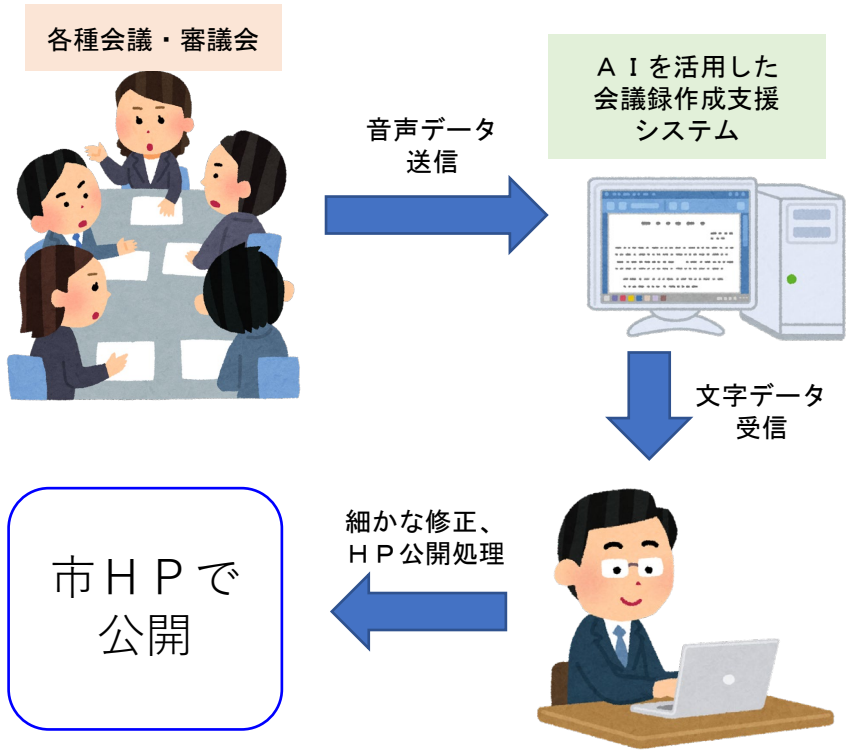
事業概要 【羽咋市デジタル資料館構築事業】

自治体名	石川県羽咋市	人口	19,892人	事業費	24,000千円
事業概要	本市の文化財情報の発信は、歴史民俗資料館の展示と窓口リファレンスが中心で、公式HPも内容は限定的で、詳細な情報を得るには基本的に来館が必要な状況である。このため、市内の文化財資料をデジタル化してアーカイブ化し、多彩かつ親しみやすい内容のデジタルミュージアムを構築・公開することで、文化財情報に「いつでも・だれでも」アクセス可能な機会を提供し、情報発信力の強化と実際の施設利用の向上をはかる基盤整備を行う。				
具体サービス	【デジタルアーカイブの整備】 • 市内文化財（建造物・史跡等）の360°撮影、３D化などデジタル化 • 収蔵資料（土器等の考古資料、古文書、古写真、祭礼記録VHS等）のデジタル化 【デジタルミュージアムの構築・公開】 • デジタル化した資料の公開サイトの制作			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①市内文化財および収蔵資料のデジタル化点数 ②デジタル資料館へのアクセス数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①羽咋市歴史民俗資料館への来館者数 ②市内文化財（寺社や史跡等）の訪問者数の増 ③デジタルミュージアムの利用者満足度		

事業概要 【積雪深自動モニタリングシステム導入事業】

自治体名	石川県かほく市	人口	36,055人	事業費	8,140千円
事業概要	• 適切な道路除雪作業を行うにあたり積雪状況の把握は重要な工程であり、現況は市職員のパトロールによる目視で積雪深の測定をしている。積雪状況の把握に要する時間の短縮、随時変化する積雪状況へ対応するため「積雪深センサー」と「データ閲覧システム」が一体となった積雪深自動モニタリングシステムを導入し、積雪状況をいつでも、どこでも確認できるサービスを実現する。				
具体サービス	【積雪深自動モニタリングシステム】 • IoTセンシング機器による積雪深自動計測機能 • IoTセンシング給電（バッテリー方式） • 積雪深計測データのクラウド運用・保管 • 積雪深計測データのモニタリング機能 （スマートフォン、PC等よる閲覧） • 積雪深計測データのメール通知機能 • CSVダウンロード（過去データをCSV形式でダウンロード）		「積雪深計測センサー」と「データ閲覧システム」が 一体になったモニタリングシステム  		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①IoTセンサーにより判断した除雪出動件数 ②IoTセンサーによる通知件数 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①市民からの除雪に関する問い合わせ件数 ② ③		

事業概要 【議事録公開促進事業】

自治体名	石川県かほく市	人口	36,055人	事業費	1,053千円
事業概要	現在、各種会議の議事録は市職員による手作業で作成しているため、公開までに相当の期間が必要となっている。 ＡＩ議事録作成支援システムを導入し、議事録作成を半自動化することにより、事務の効率化を図り、行政情報をより早く市民へ公開する。				
具体 サービス	【議事録公開促進事業】 ・ＡＩを搭載した議事録作成支援システムの導入により、より早く市民へ情報を発信する。				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①会議録公開までに要する期間 ②議事録作成支援システムの活用回数 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①情報提供について満足している市民の割合 ② ③		

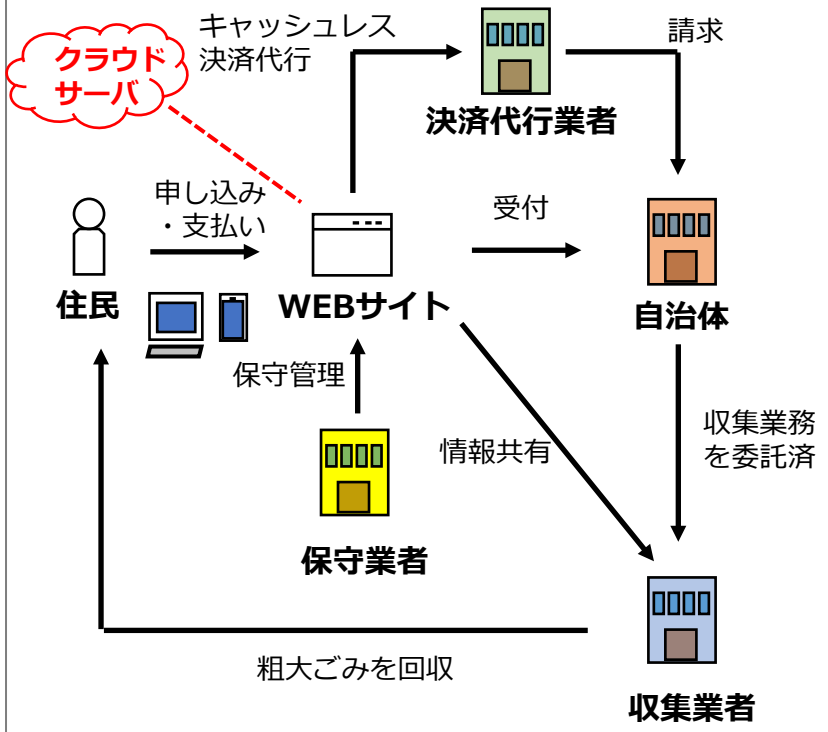
事業概要 【庁舎内コンビニ交付端末による利用支援サービス事業】

自治体名	石川県かほく市	人口	36,055人	事業費	9,005千円
事業概要	市役所庁舎内にマイナンバーカードを利用した住民票等の交付が可能なマルチコピー機（キオスク端末）を設置し、証明書交付サービスの利用支援を行うことにより、利便性をPRしコンビニ交付サービスの利用の促進とデジタル化に対する抵抗感や苦手意識を改革し、今後のデジタル化に向けた足掛かりとする。				
具体サービス	コンビニ交付対応のマルチコピー機（キオスク端末）を市役所庁舎内に設置し、証明書交付及び本籍地利用登録申請を支援する。 【利用支援サービス】 ・コンビニ交付サービスの説明 ・庁舎内でのコンビニ交付サービスの利用支援 ・本籍地の市区町村に対する利用登録申請支援				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①庁舎内コンビニ交付端末の証明書交付件数 ② ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①コンビニ交付サービス証明書交付件数 ②庁舎内コンビニ交付端末の利用者満足度 ③		

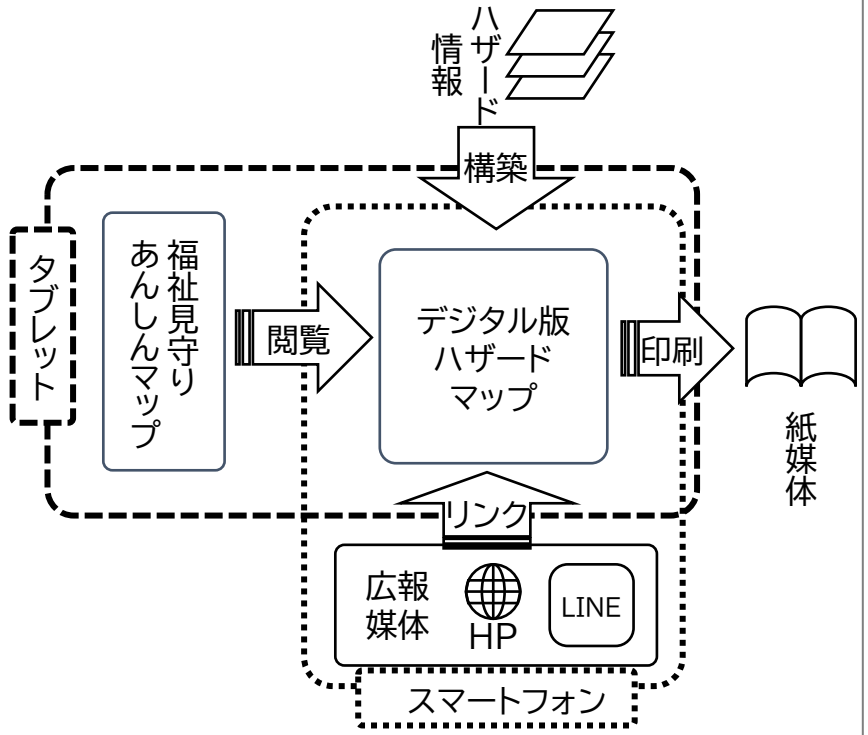
事業概要 【白山市公式LINEセグメント配信実装事業】

自治体名	石川県白山市	人口	112,708人	事業費	4,048千円
事業概要	現在運用している本市公式LINEアカウントで実施している情報発信をセグメントに分けて配信できるように機能拡張を行う。セグメントに分ける事により、友だち登録した市民は自身が欲するカテゴリの情報を選択して受信が可能となり、利用性が向上する。現在本市では、公式LINEアカウントを利用しているがセグメント配信ができておらず、全ての情報が一括で配信されるため、市民より不必要な情報が多いとの苦情が出たり、ブロックをしてしまうことがある。セグメント配信を活用することで、市民は自身が欲しいカテゴリの情報だけを取得することができる。				
具体サービス	【白山市公式LINEセグメント発信システム】 • 現在公式LINEアカントを作成し運用を実施しているが、セグメント配信が実現されておらず、全ての発信が受信者に通知されてしまう。 • 本市では別途メール配信システムを運用しているが、こちらはカテゴリ毎（防災防犯情報・観光情報・気象情報）に設定した項目のみ受信できる仕組みとなっている。 • 本市公式LINEアカウントとメール配信システムを連携させセグメント配信を実現することにより、利用性を向上させ、ブロック数を減少させる。 • 特に災害を踏まえた気象防災情報の発信については、メール配信システムと連携することで、自動配信が可能となる。（メール配信システムでは、気象情報オプションにより自動的に気象庁の発表が配信される仕組みとなっている）			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 友だち登録数の増加（毎年５%の増加を目指す） 継続した情報発信（１日１～２件の継続）		【アウトカム指標（成果指標）】 ブロック率の減少（毎年－５%を目指す） リサーチ調査による満足度調査（回答者の50%以上）		

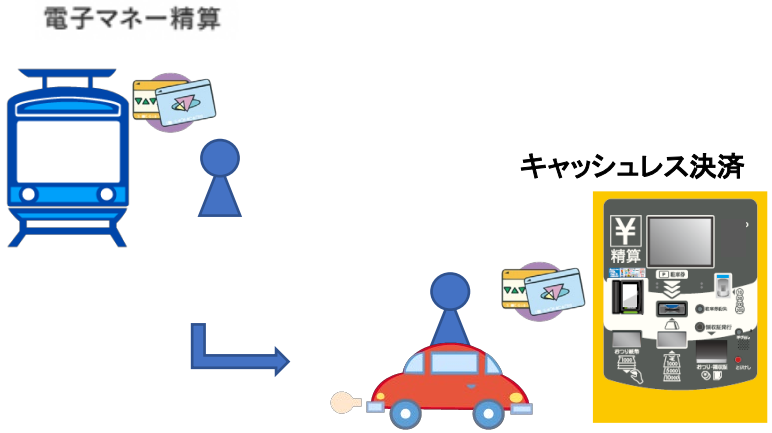
事業概要 【粗大ごみ受付管理システム導入事業】

自治体名	石川県能美市	人口	49,712人	事業費	1,799千円
事業概要	令和5年8月にサービスを開始した粗大ごみ有料戸別収集にかかる申込受付のデジタル化及びキャッシュレス決済の導入を図るもの。現在は電話もしくは生活環境課窓口での受付で業務を行っており、住民は市役所の開庁している時間でしか申込みを行うことができない。オンラインでの申込みや支払いを可能とすることで住民の利便性の向上及び業務の効率化が図れる。				
具体サービス	【オンラインによる粗大ごみ受付サービス】 • オンラインによる受付システム及びキャッシュレス決済システムを導入することで『行かない窓口』及び時間の制約なく受付ができる『ストレスのない窓口』の実現を図る。 • 対応する職員は、窓口や電話対応の時間が削減でき、予約後の管理が簡素化され、受付票への記載や入力、地図による排出場所の確認といった事務作業が軽減される。 • 粗大ごみ受付管理システムに紐づいた地図情報を活用し、ごみ集積場位置情報管理システムを導入することで庁内のデジタル化を図る。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①受付管理システム利用率（%） ②キャッシュレス決済利用率（%）		【アウトカム指標（成果指標）】 ①システム利用満足度（%） ②手続所要時間の短縮（分）		

事業概要 【デジタルハザードマップ構築事業】

自治体名	石川県能美市	人口	49,712人	事業費	5,423千円
事業概要	デジタル媒体において優れたUIで操作でき、加えて詳細のリスクを確認できるデジタル版ハザードマップを導入する。 この導入に際し、令和5年度に石川県が公表した中小河川の浸水想定区域を加えて整備する。 令和4年度に電子化した福祉見守りあんしんマップ(避難行動要支援者名簿)と災害リスク情報をデジタル媒体上で確認できるものとする。				
具体サービス	ブラウザで稼働するデジタル版ハザードマップを整備することで、福祉見守りあんしんマップ(避難行動要支援者名簿)の電子化に伴い整備したタブレット端末上で避難行動要支援者の住居周辺のハザード情報を閲覧できる。 【デジタル版ハザードマップサービス】 • 優れたUI • 地図の拡大によるハザード情報の詳細確認 • タブレット端末上で閲覧できる連携 • ブラウザ版によるデジタル広報媒体との連携(ワンタッチのリンク)				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①アクセス件数 ② ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①ユーザー満足度向上 ② ③		

事業概要 【能美根上駅駐車場精算機におけるキャッシュレス化】

自治体名	石川県能美市	人口	49,712人	事業費	1,458千円
事業概要	能美根上駅に隣接する市営駐車場は電車での通勤や通学に利用する市民が多く、駅利用の際のICカード対応にあわせて、駐車料金を交通系マネーでも支払いができるキャッシュレス決済を導入し、現金を持ち歩かずに料金の支払いが出来るように利便性の向上を図ります。				
具体サービス	【電子決済サービス】 • クレジットカード VISA,JCB,Mastercard,AMERICAN EXPRESS,Diners Club • 電子マネー QUICPay,WAON,楽天Edy,nanaco,iD,交通系IC（Kitaca、Suica,ICOCAなど） • コード決済 PayPay,d払い,auPAYなど				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①キャッシュレス決済の利用割合		【アウトカム指標（成果指標）】 ①サービスの利用者満足度		

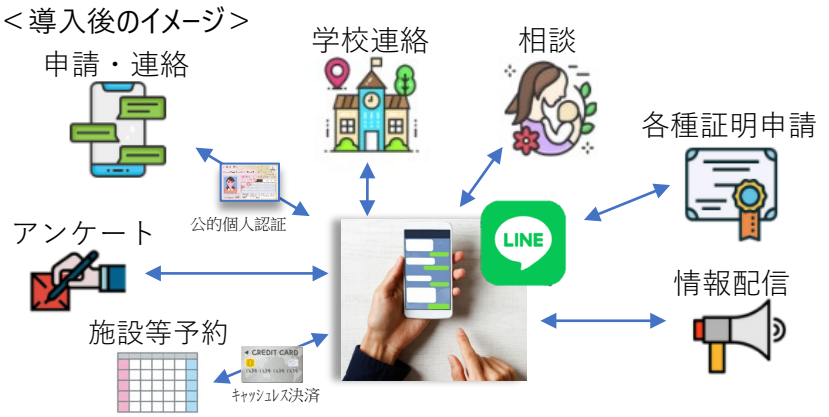
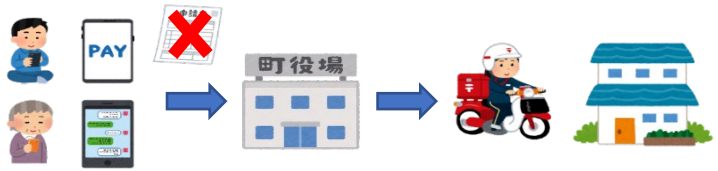
事業概要　【小中学校コンピューター学習活用推進事業】

自治体名	石川県能美市	人口	49,693人	事業費	11,770千円
事業概要	GIGAスクール構想から４年が経過し、「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」をさらに進める上で、教育活動の一層の高度化が求められている。 授業支援システムウインバードを導入し、児童生徒が友達の考えを一覧表示や個別表示で参照でき学びの交流に生かすことができるサービスを提供する。自分の考えと友達の考えをPC画面で比べたり、自分の考えに取り入れたりすることで子供自身の学びを深めることが期待できる。 Google for education PULSを導入することで、子供達一人一人の学習状況がデータで可視化されるサービスを子供と保護者に提供したい。子供達の能力を最大限に引き出せるようデータを生かして教師が個別に支援したり、保護者に提供できる。また、子供自身が自分の学習状況を把握することで、主体的に学びを自己調整していくことが期待できるサービスで、子供達の学びの高度化を実現したいと考える。				
具体サービス	【授業支援システム】 • 一人一人の端末活用状況や考えの把握 • 画面共有による協働的な学びの充実 【Google for education plus】 • データ利活用で個別最適な学びの充実 • 学習ログの高度な分析				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①授業支援システムウィンバードの活用指導日数 ②Google for education plusの学習ログデータ活用回数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①授業支援システムウィンバード活用満足度 ②Google for education plusデータ利活用満足度			

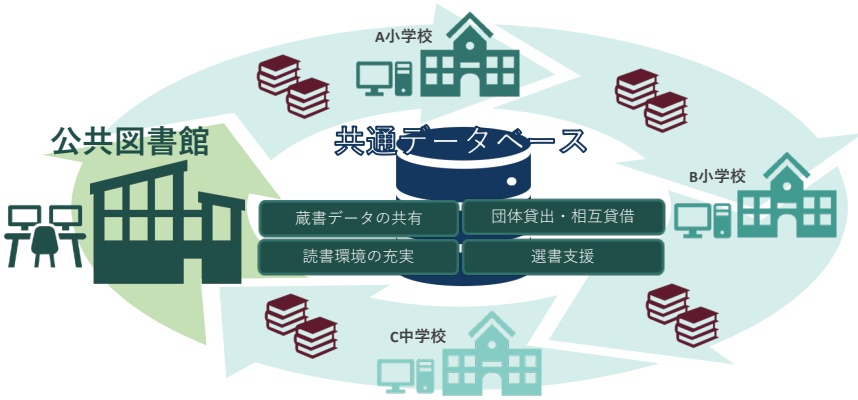
事業概要 【DXを通した市民協働のまちづくり促進事業】

自治体名	石川県野々市市	人口	54,182人	事業費	2,000千円
事業概要	Web上に市民参加型の合意形成プラットフォームを形成することにより、場所や時間の制約を受けずに幅広い市民からの市政に関する意見・アイデアを収集・集約・見える化をし、市民ニーズを踏まえた透明性の高い政策形成を実現するとともに、市民と行政の意思疎通の強化及び市民同士の意見交換の活発化を図り、DXを通じた市民協働のまちづくりを促進する。				
具体サービス	【市民参加型合意形成プラットフォーム（Liqlid）】 Web上で意見・アイデアの募集から合意形成までを行うことができる「行政と市民のコミュニケーションのための新しいプラットフォーム」を整備する。 〇行政がWeb上のプラットフォームにおいてテーマ設定し、意見・アイデアを募集 〇市民が意見・アイデアをプラットフォームに投稿 〇投稿した意見・アイデアは公開されており、他の参加者の意見を踏まえた投稿が可能。また、参加者は互いの意見に対して「いいね」とリアクションすることができ、議論の深化・活発化を促す機能も有している。 〇投稿された意見・アイデアをもとに、行政が施策案を登録し、さらに議論を深めることができる。 これらの機能を活用し、市民の市政への参画意識の向上及び市民協働によるまちづくりの促進を図る。			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①「Liqlid」の参加者数 ②「Liqlid」を用いて、市民にアイデア・意見募集等を行なった回数 ③「Liqlid」内での投稿・リアクション件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①参加者の「Liqlid」を用いた政策形成過程への参加に対する評価		

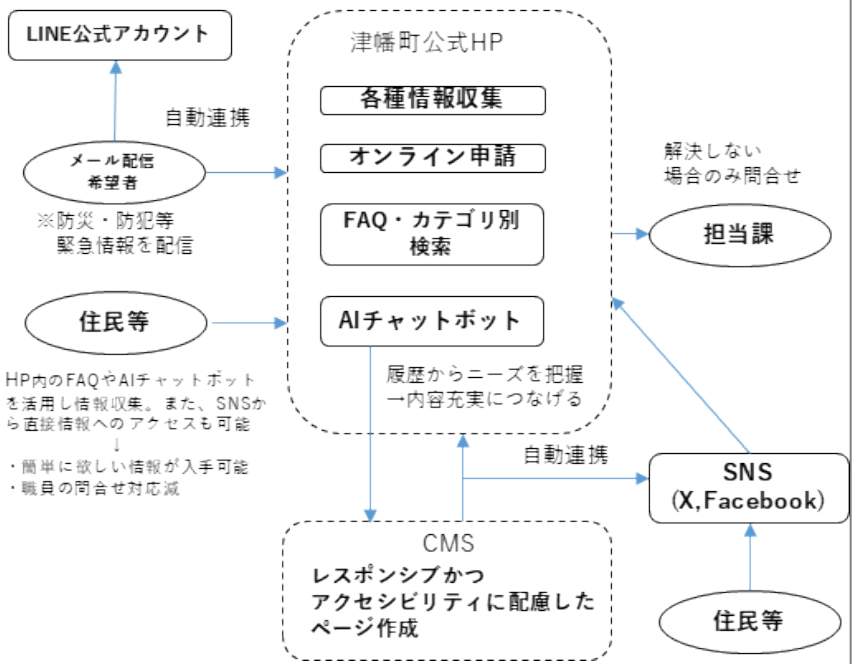
事業概要 【LINEを活用した行政手続きオンライン化推進事業】

自治体名	石川県川北町	人口	6,087人	事業費	1,900千円
事業概要	証明書発行や補助金申請、施設・教室の予約等の行政手続きが役場窓口でしかできない、また、施設の空き状況確認も役場の開庁時間に電話でしかできないため、住民は仕事や育児、余暇の時間に窓口を訪ねたり、電話をしなければサービスを受けられない課題に対して、デジタル行政基盤(ポータル)を新規構築し、LINEから行政サービスを行う仕組みを提供することで、時間や場所を問わず行政手続きが可能となる「来なくていい役場」を実現する。				
具体サービス	【LINEを活用した手続き等オンライン化サービス】 ・各種証明書発行申請 ・体育・文化施設および教室・イベントの予約 ・マイナンバーカード読み取りによる本人確認 ・キャッシュレス決済 ・学校連絡網 ・観光、イベント、防災情報の配信 ・各行政区長や消防団員、民生委員等への災害時等の連絡網 ・各行政区におけるごみの収集日通知 ・LINEによる双方向連絡の実現 ・既存システム（母子手帳アプリ、防災メール等）との連携		＜導入後のイメージ＞  ＜LINEによる証明書書請求イメージ＞  ①LINEで申請、キャッシュレス決済で支払い。申請書は不要。 マイナンバーカード（公的個人認証サービス）による本人確認。 ②申請内容に不備があってもLINE上で完結。 ③申請書宅に書類を郵送するだけ。来庁不要。	
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公式LINE友達登録数 ②オンラインでの各種申請数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①公式LINEを活用したオンライン手続き等の利用者満足度		

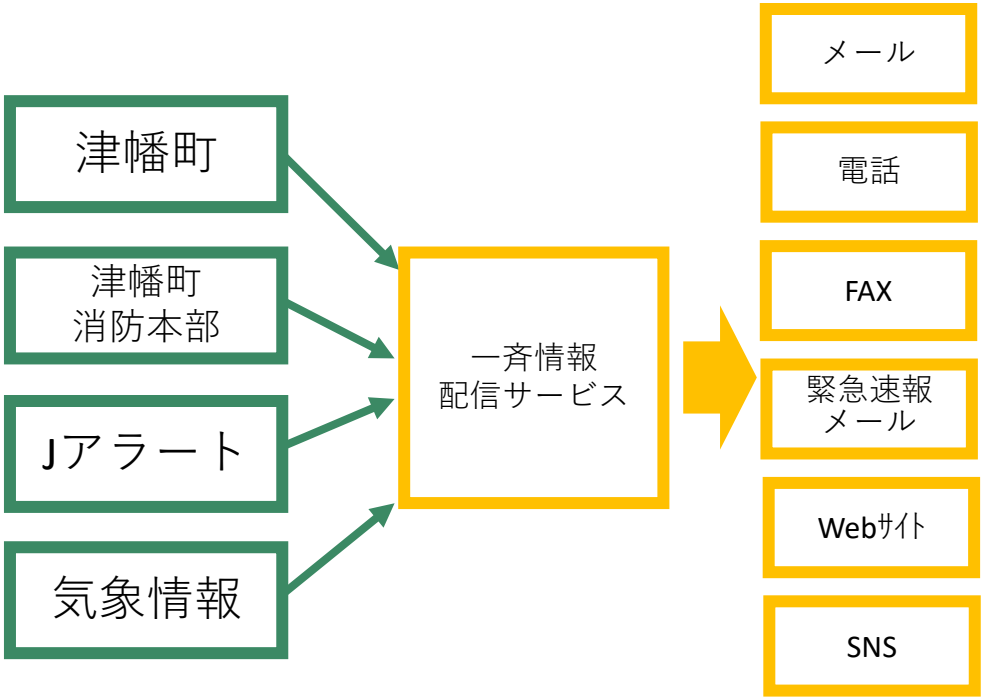
事業概要 【学校図書館デジタル化事業】

自治体名	石川県川北町	人口	6,087人	事業費	21,748千円
事業概要	学校図書館の運営をデジタル化することで、子どもたちが読みたい本を探したり、調べ学習などで必要な本を探したりすることが容易になり、加えて川北町立図書館のシステムを基盤にシステム導入を行うため、学校からでも町立図書館の図書を探すことができ、更なる学習の充実が図られるようになる。 また、蔵書の「見える化」により、図書の充実が図られ、よりよい読書教育を行う。				
具体サービス	【学校図書館システム】 ・データセンターにあるクラウドを利用したシステム ・川北町立図書館の基盤に追加してシステムを導入 ・学校で図書の検索を行うと川北町立図書館の蔵書も含めて検索結果が表示される。 ・川北町立図書館の利用者カードと統一した運用が可能				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①システムを利用した児童・生徒数 ②システムによる検索回数 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①学校図書館利用の満足度 ②学校図書館の貸出増加率 ③		

事業概要 【AIチャットボット実装を含めた町公式HPリニューアル事業】

自治体名	石川県津幡町	人口	37,436人	事業費	5,210千円
事業概要	町HPにAIチャットボットを導入し、閲覧者の疑問に即座に回答できる仕組みを構築し、利便性向上を図る。また、SNSやメール配信システムと連携し、必要な情報をタイムリーに提供するHPへリニューアルする。				
具体サービス	【AIチャットボット】 ・24時間365日自動回答可能 ・問い合わせ履歴からＨＰの内容充実 【ホームページリニューアル】 ・機能追加 SNS及び町メール配信システムとの連携 （ＨＰへの導線強化）			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①町ホームページへのアクセス件数 ②AIチャットボットの利用回数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①町ホームページ閲覧者の満足度 ②AIチャットボットの満足率 ③電話等による問合せの減少		

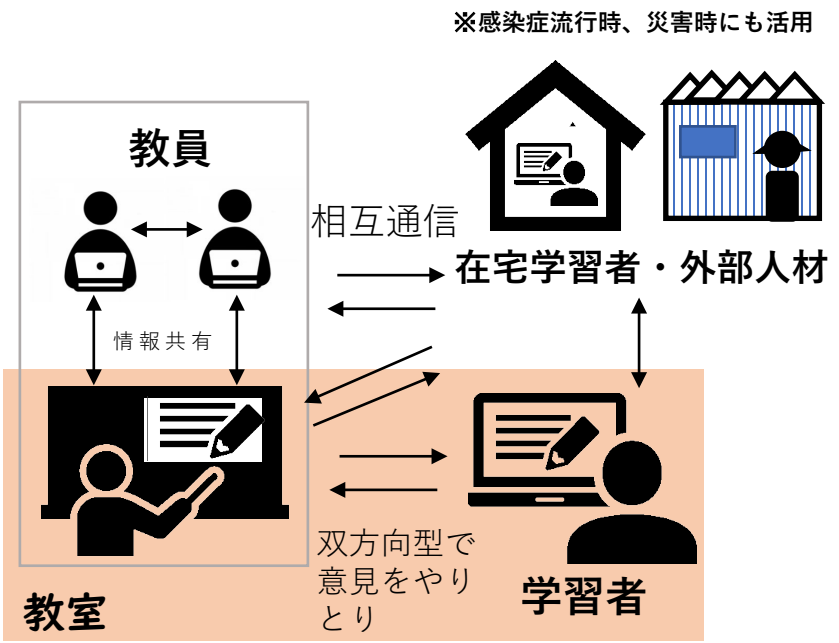
事業概要 【防災情報発信力強化事業】

自治体名	石川県津幡町	人口	37,436人	事業費	6,662千円
事業概要	防災情報を住民へ適切に届けるためには各メディアを活用する必要があるが、自治体ネットワーク三層分離及びメディアの増加により情報発信の手順が複雑になっており、防災情報の伝達に多くの時間と労力が発生している。本事業は、行政から住民への防災情報発信の仕組みを見直し、効果的で効率的な情報発信の仕組みを構築することで、本町における防災力の向上を目指すものである。				
具体サービス	【一斉情報配信サービス】 防災、火災、気象情報等の防災情報を一元的に発信できるようにする。一つの入力でホームページやSNS等の複数のメディアに配信が可能となり、効率的で効果的な情報発信に繋がる。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①各メディアの登録者数 ②システムからの情報発信数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①サービス利用者の満足度 ②防災意識が向上したと回答する住民の割合			

事業概要 【町一体となった読書推進サービス】

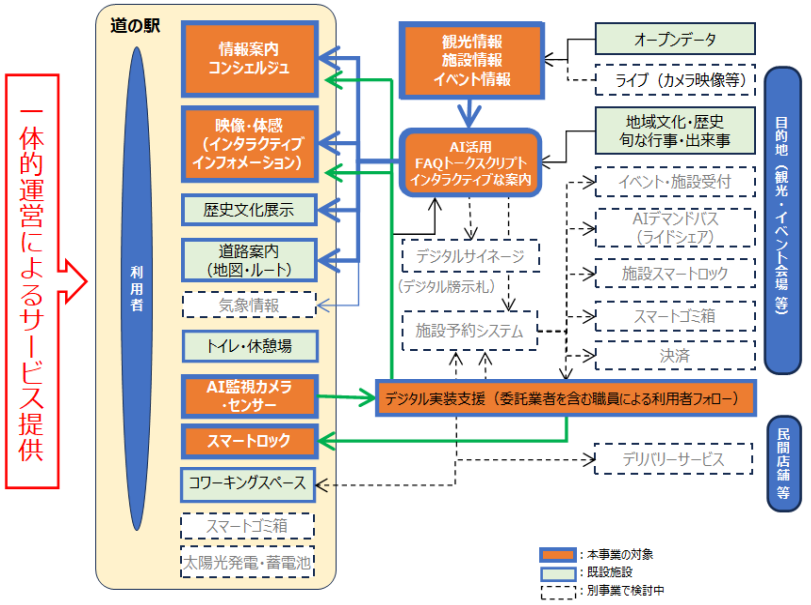
自治体名	石川県河北郡津幡町	人口	37,439人	事業費	32,731千円
事業概要	町一体となった更なる読書推進活動を行い、本や図書館が身近にある環境をつくる。利用者カードをスマートフォンで表示できるサービスを行うことで、学生からお年寄りまで幅広い年代に向けより図書館を使いやすい環境とし、電子書籍の拡充を含め利便性向上を図る。また、GIGA端末を活用し、公共図書館、学校図書館、電子図書館の本を横断的に検索するサービスを行い、子どもたちの読書意欲を高め、読書習慣を身につける。				
具体サービス	【デジタル利用者カードシステム】 ・利用者カードをスマートフォンで表示できるサービスを行う。 ・学生からお年寄りまでスマートフォンを所持していることが多く、幅広い世代での図書館の利便性向上を図る。 特に学生、20～30代の図書館利用が少ないため、利用者増加を図る。 【横断検索サービス（GIGA端末活用サービス）】 ・公共図書館、学校図書館、電子図書館の書籍情報をGIGA端末から検索できる横断検索サービスを行う。 ・子どもたちがより本を身近に感じる活動であり、読書推進を図る。 【電子書籍の拡充】 ・導入当初は小中学生向けの電子書籍を積極的に購入しGIGAタブレットを活用した読書環境を充実させる。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①デジタル利用者カードの登録者数 ②小中学生の利用数 ③電子書籍の利用者数			【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者アンケートによる満足度 ②学校向けアンケートによる満足度 ③学生及び20～30代の図書館利用者数	

事業概要 【電子黒板導入事業】

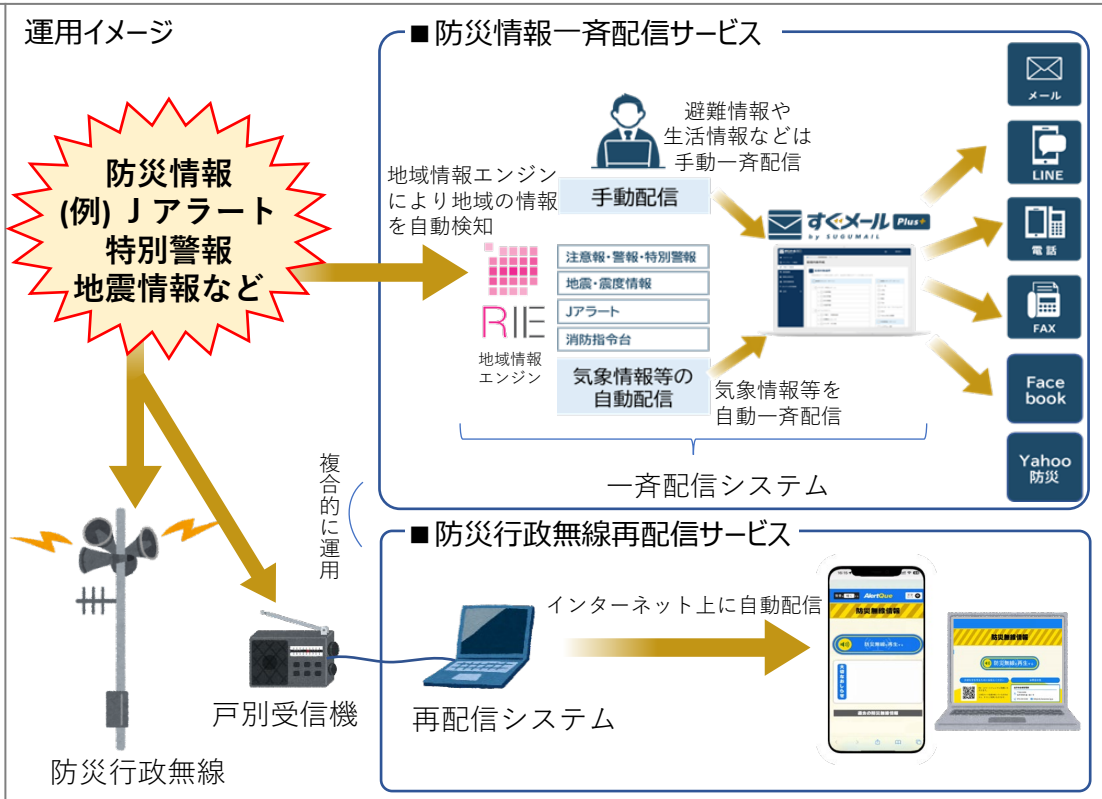
自治体名	石川県河北郡津幡町	人口	36,439人	事業費	３９,６５５千円
事業概要	電子黒板を導入し、GIGAスクール構想で児童１人に１台配付されているChrome Bookと連携させることで、授業の活性化・双方向型の学びを実現し、多様な考えに触れることにより学びの充実を図る。また、ネットワーク環境下でオンライン授業への柔軟な対応ができることにより場所を選ばない学びを実現することができる。				
具体サービス	【授業支援ソフトが内蔵された電子黒板】 ・電子黒板を用いて、在宅学習者を含むすべての児童の端末の画面を表示することにより、それぞれの考え方の共有を図り、多様な考え方を学び、新たな視点に気づき、視野を広げる。 ・デジタル教科書（令和６年４月より小学校の全学年・全教科で導入予定）の提示に活用し、板書型の授業を行い、より理解を深める授業を実施する。 ・電子黒板では実施した授業の保存や録画・録音・配信が可能である。教員が同一校内だけでなく、町内の学校の教員と連携し授業内容を振返りすることで、授業の進め方や児童への問いかけ方法などについて指導力向上を図る。教職員が質の高い授業を行うことで、児童の主体性・対話性を引き出し、深い学びへとつなげる。 ・地域の方や地域の企業等、外部人材（ゲストティーチャー）とオンラインで繋がることにより地域学習の充実を図り、多種多様な人材と関わる機会を増やす。 ・電子黒板に直接書き込みを行い、従来型黒板への書込み時間を削減することで、教員が生徒に向き合う時間を増やす。			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①授業等による電子黒板の使用頻度 ② ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①児童生徒満足度 ②外部講師（学校間）とのオンライン授業数 ③		

事業概要 【津幡町道の駅「倶利伽羅源平の郷」のデジタル活用事業】

自治体名	石川県津幡町	人口	37,439人 （R5.12.1）	事業費	39,024千円
事業概要	津幡町の道の駅「倶利伽羅源平の郷」の運営・施設管理における地元人員の高齢化や人材不足に対して、デジタル技術の活用により、人手により行われてきた案内受付、施設運営業務の補完を進めるとともに、省人化による「無機質感」や「賑わい低迷」の解消として、施設利用者の特性に合わせた地域固有の情報コンテンツや映像による情報発信機能を組み込み、賑わい創出・集客力の向上、周辺の地域活動に誘引する「津幡のゲートウェイ（玄関口）」「津幡の体感ポータル（興味の入口）」となる「道の駅」拠点を目指す。			
具体 サービス	**(1) 来訪者・インバウンド対応への「AI案内」** ・24時間サービス提供する道の駅において、施設案内や施設予約、近隣観光案内など、無人でも音声会話による24時間の問い合わせ一次対応を実現する。 **(2) 空間活用した「インタラクティブ・インフォメーション」** ・津幡町の自然や歴史・文化を大型パネルで画像紹介し、画面タッチ操作により訪問者がカテゴリーを選択して画像拡大・縮小や文字・音声でインタラクティブな情報確認できる。 **(3) AIカメラやスマートロックで施設利用の機会拡大** ・通常営業時間帯以外の需要に応じた施設利用の仕組みと安全安心の確保（防犯・セキュリティ対策）。 **(4)利用者ニーズと利用実績に基づくサービス切替え** ・時節の近隣イベント・祭り等、住民・利用者ニーズと連動した展示物（コンテンツ）の切替え、フロアープランの更新による地域一帯での賑わい醸成・相乗効果を実現する。				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①AI案内サービスの利用数 ②インタラクティブ・インフォメーションの利用件数 ③スマートロック利用数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①AI案内サービスに対する満足度 ②インタラクティブ・インフォによる町の理解度向上 ③道の駅 来訪者数、展示場入館者数		



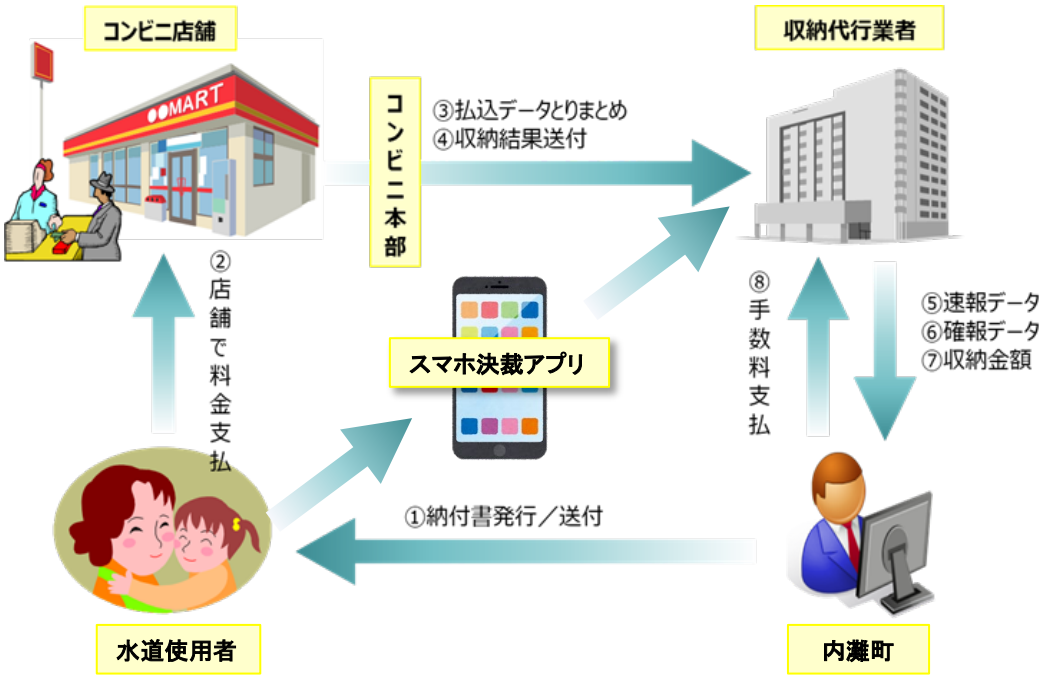
事業概要 【防災情報一斉配信等サービス導入事業】

自治体名	石川県内灘町	人口	26,013人	事業費	13,390千円
事業概要	防災情報の伝達手段が多様化し、情報伝達の迅速性向上が課題となる中、メール・SNS・電話・FAX等の複数メディアに一斉配信できるサービスを導入するとともに、防災行政無線が聞こえない・聞き取りにくいといった課題に対し、放送内容をインターネット上に再配信するサービスを複合的に導入し、情報伝達の迅速性・正確性の向上を図る。				
具体サービス	【防災情報一斉配信サービス】 一斉配信システムを通じ、簡易な操作で複数メディアに防災情報の同時配信を行う。 また、地域に関連する様々な情報を集約・管理する仕組みである「地域情報エンジン(RIE: Regional Information Engine)」の活用により、本町に関するＪアラートや気象情報、地震情報を検知することで、自動配信が可能となる。職員による操作が軽減または不要になることで、ヒューマンエラーを防ぎ、迅速かつ正確な防災情報を町民に届けることができる。 【防災行政無線再配信サービス】 防災行政無線放送時に放送内容をリアルタイムでインターネット上に自動配信する。 屋内にいるときなど防災行政無線が聞こえにくい場合に、従来の電話回線を利用した音声確認ダイヤルでは、回線数の制約により輻輳が発生していたが、スマートフォンやパソコンからも放送内容を聞けるようにすることで、多くの町民が即時に正確な防災情報を確認することができるようになる。	運用イメージ  			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①一斉配信する通知数 ②配信情報開封率 ③防災行政無線再配信アクセス回数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①情報配信所要時間 ②防災行政無線再配信サービス利用者満足度 ③住民防災意識向上率		

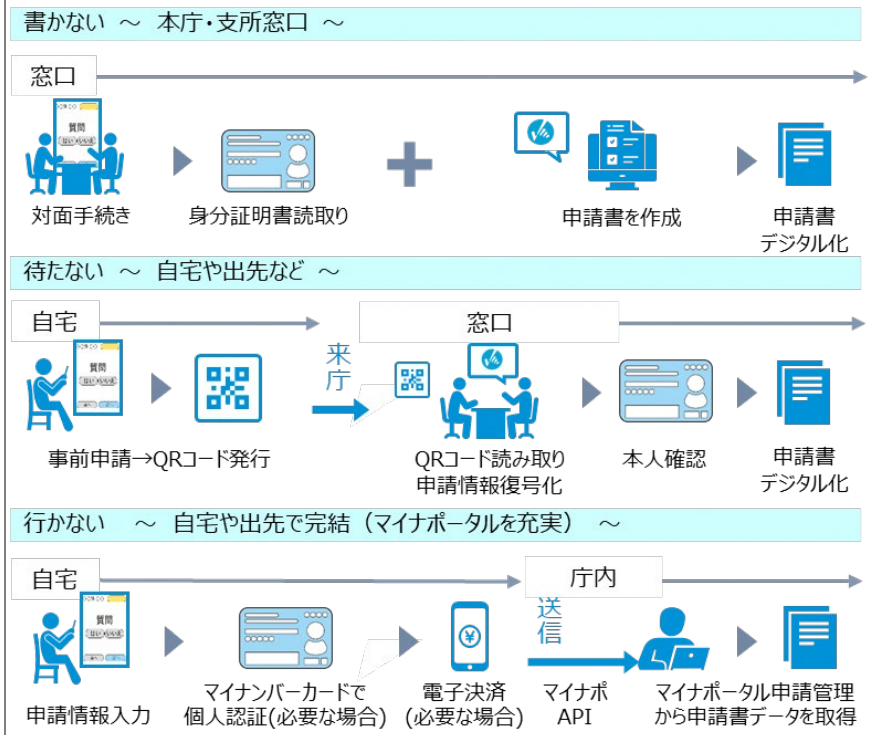
事業概要 【書かない窓口サービス導入事業】

自治体名	石川県内灘町	人口	26,013人	事業費	1,964千円
事業概要	増加傾向にある高齢者や外国人に対する窓口対応の迅速化が課題となる中、窓口業務において、各種申請書に記入が必要な申請者の氏名や住所等の情報を、マイナンバーカードや運転免許証等から読み取り、申請書にあらかじめ印字できる「申請書作成支援システム」を導入することで、「書かない窓口」を実現し、町民（申請者）における手書き記入の負担軽減や、窓口の混雑緩和、職員による記入確認作業の負担軽減を図る。				
具体サービス	【書かない窓口サービス導入事業】 • マイナンバーカード、運転免許証等から氏名、住所、生年月日等の情報を読み取り、「住民票の写し」の交付申請書等にあらかじめ印字することで、申請者の記入の手間を省略可能とする。 • 情報の読取機能として、マイナンバーカードや運転免許証の他、在留カード等にも対応することで、デジタルデバイトや外国人への対策を講じる。 • 既存システムへの接続が不要であり、また、申請書等は既存の様式をそのまま利用でき、現状の窓口業務の運用を変える必要がないため、町民・職員とも戸惑うことが少なく、スムーズなサービスの導入・運用が見込まれる。		■ サービス利用の流れ タブレットPCで必要な申請書の種類を選択。 顔認証付き本人確認装置で本人確認書類の読み取りと顔認証を行う。 個人情報が記載済みの申請書が印刷されるので、必要事項を追記し窓口に提出する。 ■ 利用可能な身分証明書 	
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①書かない窓口サービス利用者数 ②利用可能帳票数 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①書かない窓口サービス利用満足度 ② ③		

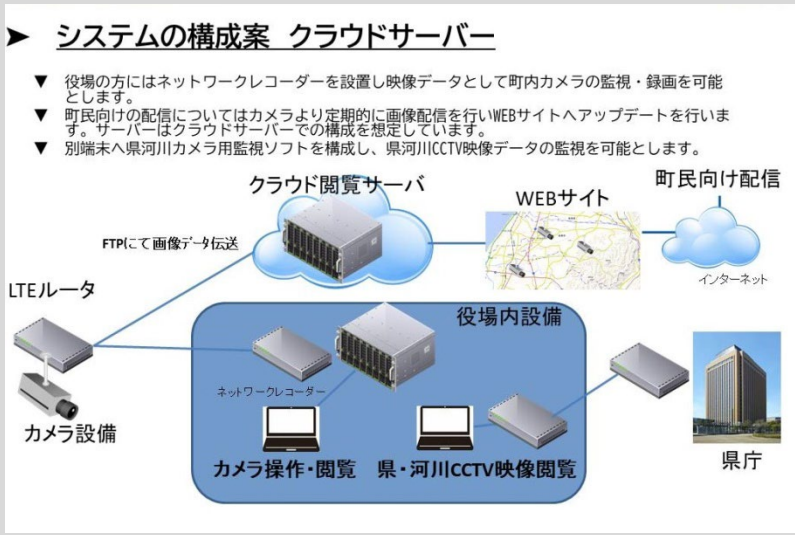
事業概要 【水道料金コンビニ・スマホ収納サービス導入事業】

自治体名	石川県内灘町	人口	26,013人	事業費	5,660千円
事業概要	役場や金融機関での現金納付または口座振替に限定されている水道料金の支払いについて、コンビニエンスストアやスマートフォン決裁アプリによる収納サービスを追加導入することで、水道使用者は24時間365日支払いが可能となり、納付機会の拡大による住民サービスの向上を図る。				
具体サービス	【コンビニ・スマホ収納サービス】 水道料金の納付書にコンビニ収納用のバーコードを印字し、水道使用者が、全国のコンビニエンスストアやスマートフォンアプリでいつでもどこでも決済可能な環境を構築する。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①コンビニ・スマホ収納サービス利用率 ② ③	【アウトカム指標（成果指標）】 ①サービス利用者満足度 ② ③			

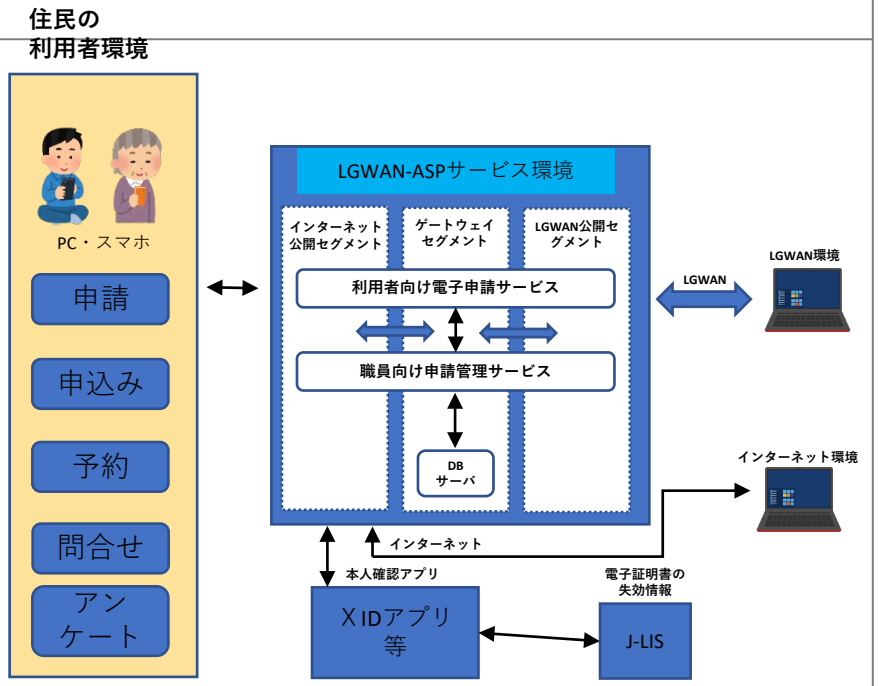
事業概要 【書かない・行かないワンストップ窓口事業】

自治体名	石川県志賀町	人口	18,267人	事業費	22,780千円
事業概要	窓口支援サービスを導入し、ワンストップ窓口を新設することで、証明書や申請書の申請時の住民負担を軽減し、来庁時間の短縮を図る。システム上のガイダンスに沿って職員がアシストすることで、迷うことなく必要な申請が可能となるほか、窓口支援サービスとぴったりサービスを合わせて運用することでさらなる住民サービスの改善を図る。				
具体サービス	【窓口支援サービス】 ・ 申請者（来庁者）が電子端末機を利用し、申請できる ・ 複数の申請書を一括して作成できる。 ・ オンライン上で事前申請ができる。オンライン上で発行されたQRコードを窓口で提示することで、申請手続きが完了する。 ・ 本人確認システムで瞬時に読み取り、申請書等に申請者情報を反映する。 ・ タッチパネル式ディスプレイを使用し、申請者にも操作画面を共有、内容確認後は申請者がタッチペンを使用し署名できる。 ・電子化される手続きは、出生手続き、おくやみ手続き、その他窓口手続き全般			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①窓口支援サービスの利用者の割合 ②		【アウトカム指標（成果指標）】 ①窓口支援サービス利用者の満足度 ②来庁時の滞在時間の短縮		

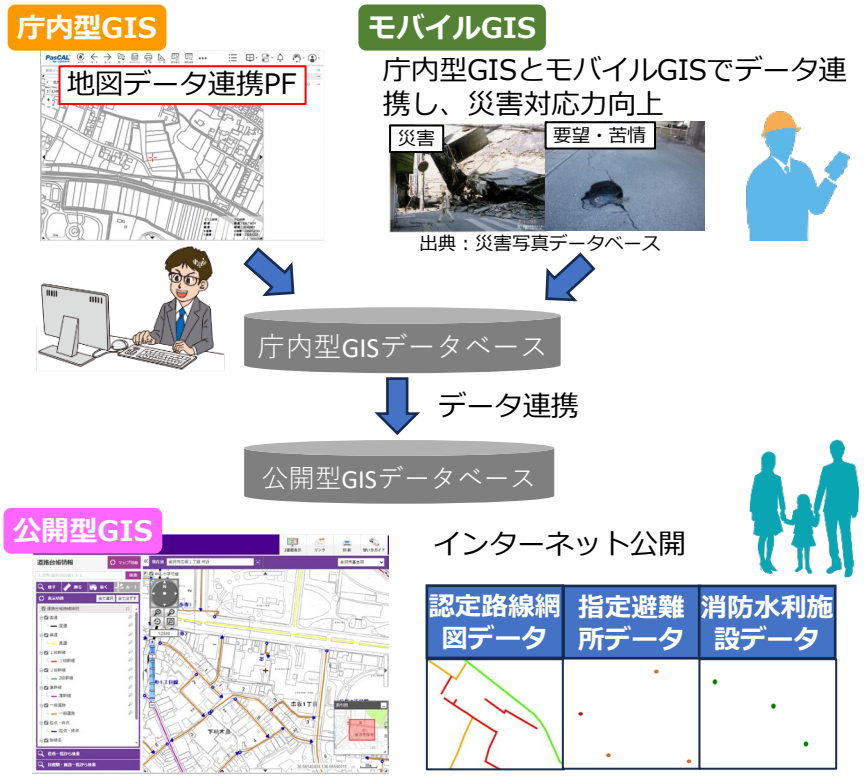
事業概要 【河川監視カメラシステム事業】

自治体名	石川県志賀町	人口	18,267人	事業費	15,520千円
事業概要	◆住民による通報や町職員の巡視では有事発生から住民への情報提供までに時間を要している ◆町の河川カメラ、県設置の河川カメラの情報を同じ画面で確認できるポータルサイトを作成し、水位状況を公開することで住民の安全と現地確認までのロスを減らしたい				
具体サービス	【河川状況を確認できるポータルサイト】 • 県提供の河川監視情報と町の河川監視情報を一般に公開する。公開する情報は数分おきの画像とする • 町担当者（管理者）は動画をリアルタイムで確認できるようにする • 情報は数日間分は保存する • 河川はセンサーなどは設置せず、目視できるように工夫した水位計を設置する			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①河川カメラ閲覧数 ② ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者満足度アンケート ② ③		

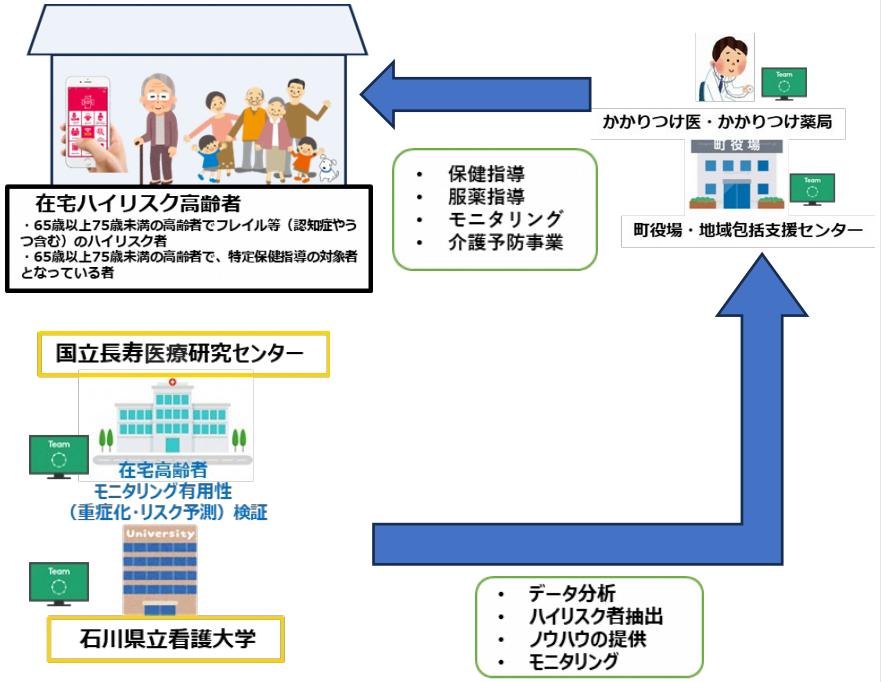
事業概要 【行政手続におけるオンライン化推進事業】

自治体名	石川県宝達志水町	人口	12,033人	事業費	3,696千円
事業概要	平成３０年度に窓口業務を２カ所から１カ所に集約したこと、一部において住民票等をコンビニで取り扱っているが、その他の諸証明の交付等が不満に感じられていた。また、各種申請等に対しても、開庁時や郵便等での申請する仕組みしかない。本事業では、PCやスマートフォンなどマルチデバイスに対応した電子申請の利用者に対し、オンラインでできる仕組みを提供する。電子申請では、本人確認が必要な手続きは、マイナンバーカードと連携した電子認証機能導入する。また、申請者と双方向のコミュニケーションを実現するため、申請後のやりとりを実現し、多くの手続きのデジタル完結を推進する。				
具体サービス	【電子申請システム】 • ノーコード電子申請システム「LoGoフォーム」 株式会社トラストバンク社が「LGWAN-ASPサービス」として提供している自治体職員が電子申請や申込予約、アンケートなどのフォームを作成・集約し、一元管理できる自治体専用の「ノーコード電子申請システム」 • マイナンバーカードを活用した「公的個人認証」（㈱xIDが提供するxIDアプリ • 申請者と双方向のコミュニケーションを実現する「デジタル窓口」（LoGoフォーム機能内の拡充）			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①電子申請対応手続きの登録数の累計 ②電子申請対応手続きにおける電子申請利用割合 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①電子申請利用者の満足度 ②窓口の待ち時間の減少 ③		

事業概要 【ICT技術を活用した住民サービス向上事業】

自治体名	石川県宝達志水町	人口	12,014人	事業費	47,095千円
事業概要	本事業は、町全域の航空写真撮影と1/2,500数値地形図を整備する。数値地形図には、道路、指定避難所、消防水利施設等を搭載し、庁内型GISを庁内における地図データ連携プラットフォームとして構築する。また現地情報を庁内型GISに共有するモバイルGISも導入する。さらに、公開型GISを導入しホームページ上で公開することにより、従来の窓口業務等における問合せ時間や来庁機会等の住民負担を軽減し、住民サービスの向上を図る。				
具体サービス	【庁内型GIS構築】 • 1/2,500数値地形図データ・航空写真データ • 認定路線網図データ • 道路台帳原図スキャニングデータ • 道路附属物点検結果データ • 指定避難所データ • 消防水利施設データ 【モバイルGIS構築】 • 現地からモバイルGISに撮影した写真やメモを登録することで、庁内型GISに自動的にデータ連携され、迅速な情報共有ができ、災害時や様々なシーンで活用することで住民サービスの向上となる。 【公開型GIS】 • 公開型GISによる地理情報公開 • 数値地形図、航空写真、認定路線網図データ、指定避難所データ、消防水利施設データ　等			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開型GISのアクセス件数 ②公開型GISの搭載コンテンツ数 ③モバイルGISのアクセス件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①GIS利用に伴う住民アンケート調査 ②モバイルGIS利用に伴う職員アンケート調査		

事業概要 【在宅高齢者のフレイル等予防DX事業】

自治体名	石川県宝達志水町	人口	12,033人	事業費	12,899千円
事業概要	国立長寿医療研究センターや県立看護大学と連携し、KDB・特定健診・高齢者健診データを分析。ハイリスク者に対して、バイタル等の記録やオンラインでの服薬指導や保健指導、デジタル受診勧奨が可能なPHRアプリを導入し、かかりつけ医・かかりつけ薬局と連携した地域一体型フレイル等予防のDXモデルを構築する。 また日々の情報を蓄積し、緊急時に適切な医療を受けられるような医療連携体制も構築する。				
具体サービス	【多職種連携システム／Team】 • 医師・看護師・薬剤師・ケアマネジャー等がバイタルや観察記録、書類等を共有 • 救急医療の際に医療機関や救急隊が情報を参照することで迅速な搬送を実現 【PHRアプリ／MySOS】 • マイナポータルとの連携による健診情報、処方情報の管理と医療従事者への共有 • 健康・バイタルデータの入力による自己管理及び受診時の情報補完、医療従事者への共有 • オンライン診療／オンライン保健指導の提供 【データ分析／保健指導支援・介護予防支援】 • KDBや後期高齢者医療データ分析 • 治療中断者への受診勧奨 • 保健指導・介護予防支援			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①多職種連携システム／Teamの高齢者登録数 ②PHRアプリ／MySOSのインストール数 ③フレイル等予防の保健指導・介護予防事業の参加者数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①多職種連携システム／Teamの満足度 ②PHRアプリ／MySOSの満足度 ③要介護認定率：維持・減少 ④高齢者健診（７５歳以上）受診率：増加		

事業概要 【on LINE Town推進事業】

自治体名	石川県穴水町	人口	7,360人	事業費	4,981千円
事業概要	災害情報や行政行事等のリアルタイムな情報発信をはじめ、行政手続のオンライン化を加速させるため、LINE上で様々な手続が実施できるよう環境を整備する。住民に幅広く活用を促すため、スマートフォン等の操作に不慣れな高齢者等に対し研修会を実施するなどの支援を行い、住民誰もがデジタルの恩恵を受けられる社会の実現を目指す。次年度以降も機能の充実を図りながら、LINEを活用したサービス拡大を図る。				
具体サービス	【LINEアカウント連携システム構築】 • 災害情報等を住民に素早く広報 • 道路などの破損状況を住民から通報 • 住民意見をヒアリング、アンケート実施 • 各地域のごみカレンダー提供 • 各種行政手続をトーク化しLINEで受付 • 各種証明書発行を申請から手数料決済までLINEで完結 サービス浸透の下支えとして、スマートフォン等のデジタルツールの操作に不慣れな高齢者等にも幅広く活用を促すため、LINEの使い方等について研修会を開催し、幅広い年齢層での浸透を図る。			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① 行政手続きのオンライン申請件数 ② LINEの友だち登録数 ③ スマホ教室の年間参加人数		【アウトカム指標（成果指標）】 ① 住民アンケートによるLINEシステム満足度		

事業概要 【災害時等における情報伝達強化事業】

自治体名	穴水町	人口	7,347人	事業費	3,058千円
事業概要	現在、全国瞬時警報システム（Ｊアラート）や気象情報等は、職員が各システムに個々に登録して町民へ情報伝達をしている。災害時においては、迅速な情報伝達が不可欠であるが、各システムへの入力作業や、勤務時間外には職員が登庁するまでに時間を要していることから、一斉配信システムを導入し自動配信機能を活用することで既存の複数システムへ瞬時に配信（連携）できるしくみを構築し、情報伝達の強化を図る。				
具体サービス	【防災情報の一斉情報配信事業】 ・バイザー株式会社が提供する「すぐメールPlus＋」から、防災情報等の配信を行う。気象情報等と連携し自動配信機能を活用し、より多くの住民に情報を届ける。 〈配信メディア〉 ・メール ・LINE ・Facebook ・Yahoo防災		■一斉情報配信システム 	
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①メールおよびLINEの登録者数 ②メールおよびLINEへの配信回数 ③メールおよびLINEの開封率		【アウトカム指標（成果指標）】 ①情報配信サービスの満足度 ②防災意識が向上した住民の割合		

事業概要 【公式ホームページリニューアル事業】

自治体名	石川県能登町	人口	15,224人	事業費	16,349千円
事業概要	町公式ホームページに、住民が各種申請・届出を迷わず探すことができる機能、子ども・子育て世代に対する特設サイト及び外国語翻訳機能を拡充させるほか、大規模災害時においては、災害専用トップページに切替できるようにするためホームページをリニューアルし、町民の利便性向上、安心安全なまちづくりを目指す。				
具体サービス	【新たに実装するサービス】 ・外国語翻訳機能の充実 ・申請・手続ナビゲーション機能の導入 ・ルビ（ふりがな）の導入 ・健康・子育て・福祉特設サイトの導入 ・災害トップページ切替機能の導入 ・防災メール自動連携の導入 ・新サービスを実装するためのCMS再構築				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① 健康・子育て・福祉特設サイトのアクセス件数 ② 申請・手続ナビゲーション機能の閲覧件数 ③ 外国語翻訳機能の利用回数		【アウトカム指標（成果指標）】 ① 特設サイト利用者へのアンケート調査による満足度 ② 申請書等ダウンロード件数 ③		